

株主メモ

ZEON

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領日 株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
郵便物送付先 (電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

株主のみなさまへ 第86期 年度報告書

2010年4月1日 ▶▶▶ 2011年3月31日

CONTENTS

- 01 ▶ 株主の皆様へ
- 03 ▶ 営業の概況
- 06 ▶ トピックス
- 07 ▶ 連結財務諸表
- 10 ▶ 会社の概況／株式の状況

株主の皆様へ



平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます
東日本大震災により被災された方々に謹んでお見舞
い申し上げますとともに 被災地の一刻も早い復興
を心からお祈り申し上げます

取締役社長 古河直純

当期の業績はいかがでしたか。

当期の石油化学業界は、円高の進行や原油、ナフサ等の原料価格の変動といった収益圧迫要因の顕在化はあったものの、中国をはじめとする新興国市場向け輸出が拡大するなど底堅い需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。

しかし、本年3月に発生した東日本大震災はわが国経済に深刻な影響を与え、期末にかけて経済情勢の先行きはより不透明感を増したものとなりました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては販売価格の改定、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組みました。

以上の結果、当期の連結売上高は2,703億83百万円となり、前期に比べて445億5百万円の増収となりました。

また、連結営業利益は352億95百万円となり前期に比べて259億76百万円の増益、連結経常利益は336億23百万円と同241億74百万円の増益、連結当期純利益は183億3百万円と同132億83百万円の増益となりました。

なお、期末配当金は、安定的、継続的な利益配当の方針に基づき、1株について6円とさせていただきます。当期

の年間配当金は中間配当を含めると1株あたり10円となり、前期実績から4円の増配となります。

2011年度の見通しを聞かせてください。

国内経済の先行きは、原料価格の高騰や円高に加え、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や電力供給不足等により極めて厳しいものになるだろうと予想しています。

震災による当社グループの保有する設備および生産活動等への直接的な被害は軽微なものにとどまりましたが、製品ユーザーである自動車産業や電子部品産業等の生産活動への影響や個人消費の低迷など、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況であり、間接的に震災の影響を受けることが予想されます。

このような環境の中、2011年度の連結業績見通しについては算定が極めて困難ではありますが、為替相場について1ドル80円、ナフサ価格について1キロリットルあたり65,000円を前提として、東日本大震災の影響を一定の想定で織り込んだ結果、連結売上高2,800億円（当期比3.6%増）、連結営業利益250億円（同29.2%減）、連結経常利益240億円（同28.6%減）、連結当期純利益150億円（同18.0%減）を見込んでおります。

新しい中期経営計画がスタートしましたね。

2011年度から2013年度までの3カ年の中期経営計画となっています。

2010年度に制定しました「CSR基本方針」を大前提として、2020年のありたい姿を『化学の力で未来を今日にするZEON』と設定しました。これは、多くの従業員との対話から浮かびあがってきた「重要な価値観」と「ゼオンらしさ」を念頭に置いたもので、地球環境に貢献する優れた製品やサービスを提供することで、お客様の夢と快適な社会の実現に貢献し続けることを自らの使命と致した次第です。

今後の大きな環境変化として「グローバル化」「高度情報化」「環境・エネルギー」といったものが予測されますが、当社グループとしてはどのような環境の変化にも対応できる企業を目指したいと考えています。

「グローバル化」の対応では、2013年度の稼働を予定しているシンガポールでのS-SBR（溶液重合合法スチレンブタジエンゴム）生産をはじめとして、成長市場でスピー

ドを持ち確実に研究開発・生産・販売が可能な体制を整えて、2020年度には海外生産高比率50%を目指したいと考えています。

「高度情報化」に対応して研究・技術開発では、スピードを上げ、新製品の上市を早期に実現し社会に貢献したいと思えます。

「環境・エネルギー」への対応としては、脱化石燃料やクリーン燃料化などを課題として取り組んでまいります。

これらの新しい課題の遂行にあたり、この3年で約1,000億円の投資を計画しており、エラストマー素材事業での強みをさらに強化する取り組みと、車の両輪のごとく高機能材料事業での新製品の開発・上市にも力を入れて事業の発展・拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

◆ 中期経営計画の位置づけ

企業理念 大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン

CSR基本方針
・コンプライアンスを徹底し、社会の安全・安心に応える。
・企業活動を通じ、社会の持続的発展と地球環境に貢献する。
・一人ひとりがCSRを自覚し、行動する。

重要な価値観 スピード 対話 社会貢献

大切にするゼオンらしさ
仲間との相互信頼

2020年のありたい姿
-化学の力で
未来を今日にするZEON-
わたしたちゼオンは、お客様の夢と
快適な社会の実現に貢献し続けます。

2011～2013年度までの実行計画に展開

中期経営計画(新3カ年計画)

◆ 事業戦略

エラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、両輪でグローバルに事業を拡大する

事業セグメント別戦略

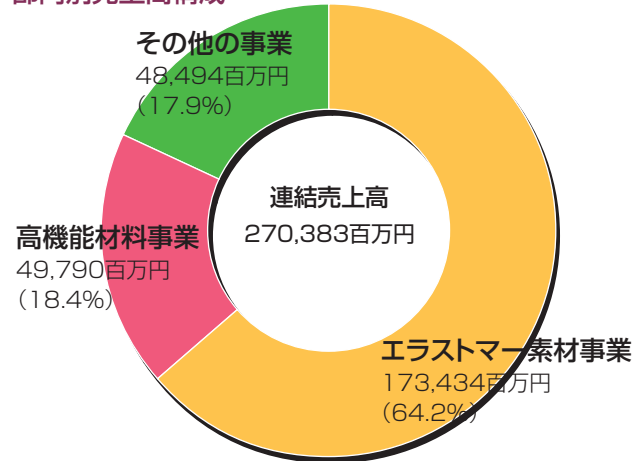
エラストマー素材事業
成長市場へのグローバルな対応による
強い事業の更なる強化

高機能材料事業
重点3事業分野での研究開発の
加速による事業拡大

コスト競争力強化

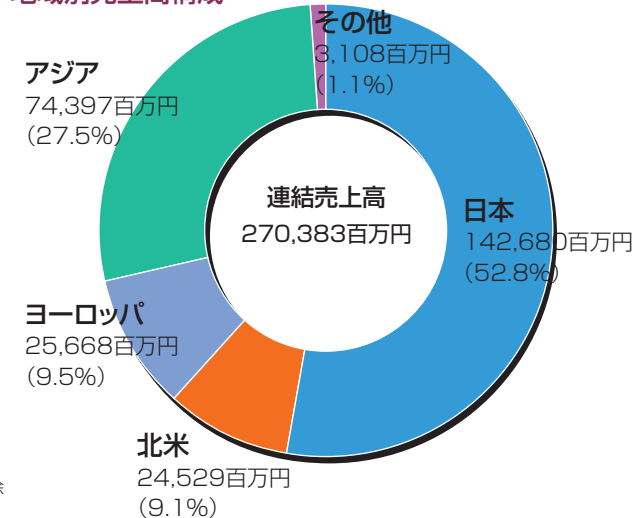
営業の概況

部門別売上高構成

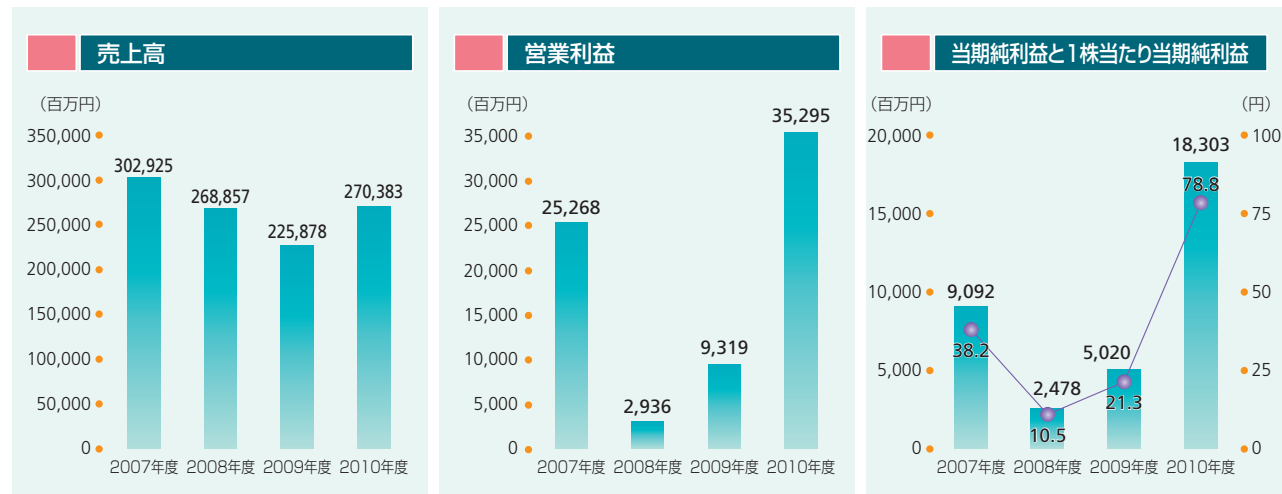


(注)部門別売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除しておりませんので、合計表示と合いません。

地域別売上高構成



連結財務ハイライト



エラストマー素材事業部門

合成ゴムの国内販売は、年間を通して主要用途のタイヤ・自動車関連部品の生産が好調に推移し、また、原料価格高騰に対応した価格改定を適宜実施したことから、販売数量、売上高とも前期を上回りました。輸出につきましても、円高の進行に伴う影響はあったものの、中国を中心とするアジア向け輸出が好調に推移し、市況の回復に伴う価格改定を行ったこと等により、販売数量、売上高とも前期を上回りました。海外子会社は、世界経済の回復を受け米国子会社、英国子会社のいずれも販売数量、売上高とも前期を上回りました。この結果、合成ゴム全体では、売上高、営業利益とも前期を上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、製紙用途向けが不調であったことから販売数量は前期を下回りましたが、手袋用途および一般工業用途向けが好調であったことから、売上高は前期を上回りました。輸出につきましても、手袋用途向けが好調に推移し、販売数量、売上高とも前期を上回りました。この結果、合成ラテックス全体では、売上高、営業利益とも前期を上回りました。

化成品の国内販売は、需要の回復により販売数量、売上高とも前期を上回りました。輸出につきましても、需要回復に加え競合メーカーによる生産調整に伴い引合いが増え、販売数量、売上高とも前期を上回りました。タイの石油樹脂子会社は、タイ国内の道路需要が堅調に推移したことに加え、輸出需要の回復および競合メーカーの生産調整による引合い増の影響を受け、販売数量、売上高とも前期を上回りました。この結果、化成品全体では、売上高、営業利益とも前期を上回りました。



合成ゴム・合成ラテックス等を生産する徳山工場



以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前期に比べて351億47百万円増加し1,734億34百万円、営業利益は前期に比べて188億38百万円増加し281億86百万円となりました。

営業の概況

高機能材料事業部門

高機能樹脂関連では、光学レンズ用途および医療用途向けなどが需要の回復を受け好調に推移し、販売数量、売上高とも前期を上回りました。高機能部材関連では、光学フィルムの韓国大手液晶パネルメーカー向け需要が順調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも前期を上回りました。この結果、高機能樹脂および部材全体では、売上高、営業利益とも前期を上回りました。

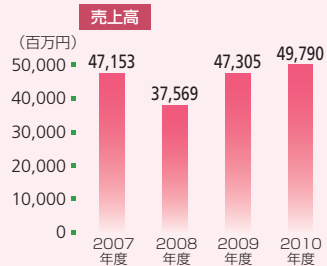
情報材料関連では、トナー、電池材料およびエッチング用ガスは販売数量、売上高とも前期を上回りましたが、情報材料全体では、売上高、営業利益とも前期を下回りました。

化学品関連では、合成香料は需要が世界同時不況前の水準に戻ったことに加え、拡販努力が奏功し販売数量は前期を上回りましたが、円高等の影響を受け売上高は前期を下回りました。また、特殊化学品は、香料用途の需要回復や拡販により好調に推移し、販売数量、売上高とも前期を上回りました。この結果、化学品全体では、売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

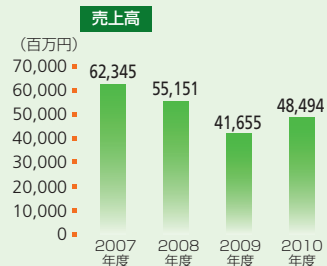
以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前期に比べて24億85百万円増加し497億90百万円、営業利益は前期に比べて61億93百万円増加し64億45百万円となりました。



高機能樹脂が使われる各種レンズ、プリズム



その他の事業部門



その他の事業においては、子会社の商事部門の売上高が前期を上回りました。この結果、その他の事業部門全体の売上高は前期に比べて68億39百万円増加し484億94百万円、営業利益は5億87百万円（前期は3億4百万円の営業損失）となりました。

Topics

ゼオンの“世界一”をご紹介します。

誰にもマネをされない、マネのできない技術・製品づくりを通して、日本ゼオンは独創的技術の積み重ねをしてきました。ここにご紹介する技術・製品は、その中でも文字通りの世界ナンバーワンのつわものども。見えないところで必ずや皆さまのお役に立っていることでしょう。

HNBR (水素化ニトリルゴム) Zetpol®

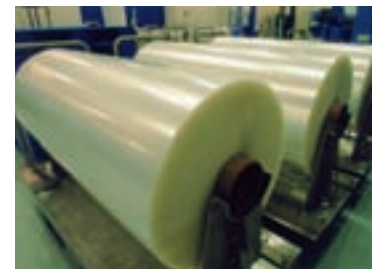
ゼオンの得意とする特殊合成ゴムのNBR (アクリロニトリルブタジエンゴム) を水素化したもので、耐熱性、耐摩耗性に優れるユニークなゼオンオリジナル製品です。自動車の最重要保安部品であるベルトやホースなど、高温下のエンジンルームで大活躍しています。



Zetpol®

高機能光学材料 ゼオノアフィルム®

世界で初めて熔融押出法による光学フィルムの生産に成功、従来の押出製法では果たせなかった高レベルの光学特性、厚み精度、低異物性、外観を実現しました。なかでも、熔融押出法に加えて斜め延伸技術による光学フィルムの製造は世界に類を見ないゼオン独自の新規製造法です。大型液晶テレビ、タブレット端末、スマートフォンなど、光学フィルム用途は限りなく広がっています。



ゼオノアフィルム®

グリーン系合成香料 リーフアルコール

代表的なグリーン系香料であるリーフアルコール。そのフレッシュな緑の香りは、さわやかさを演出するのに欠かせない素材となっています。ゼオンのグリーン系香料は、香水・シャンプー・リンスなどの化粧品香料や、さまざまな味覚を豊かにする食品香料に幅広く使われています。



リーフアルコール

GPB法 (ブタジエン抽出技術)

ゼオンの自社技術によって開発されたGPB法 (ゼオン・プロセス・オブ・ブタジエン) は、エチレン生産の際に得られるC4留分から抽出蒸留によって高純度のブタジエン (合成ゴムの主原料) を製造する技術です。戦後の日本化学史上最高の技術開発といわれ大河内記念生産特賞など数々の受賞歴をもつGPB法は、海外19ヶ国49プラントに技術供与を行っています。



GPBプラント (徳山工場)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2011年3月31日)	前連結会計年度 (2010年3月31日)	区分	当連結会計年度 (2011年3月31日)	前連結会計年度 (2010年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	15,129	7,378	支払手形及び買掛金	60,929	48,349
受取手形及び売掛金	65,482	61,540	短期借入金	17,997	23,128
商品及び製品	34,233	28,762	コマーシャル・ペーパー	-	5,999
仕掛品	3,097	2,322	未払法人税等	10,988	726
原材料及び貯蔵品	8,600	7,253	賞与引当金	1,760	1,029
未収入金	24,788	19,319	その他の引当金	2,021	1,126
繰延税金資産	4,242	3,499	その他	11,441	21,773
その他	1,231	1,631	流動負債合計	105,137	102,131
貸倒引当金	△ 60	△ 71	固定負債		
流動資産合計	156,741	131,632	社債	10,000	10,000
固定資産			長期借入金	42,866	46,571
有形固定資産			繰延税金負債	545	629
建物及び構築物（純額）	33,172	34,028	退職給付引当金	9,478	10,682
機械装置及び運搬具（純額）	42,301	49,098	環境対策引当金	792	844
土地	13,630	13,932	その他の引当金	606	626
建設仮勘定	4,791	8,863	その他	2,404	1,498
その他（純額）	2,048	2,452	固定負債合計	66,691	70,850
有形固定資産合計	95,942	108,373	負債合計	171,828	172,981
無形固定資産			純資産の部		
のれん	-	839	株主資本		
その他	3,996	3,288	資本金	24,211	24,211
無形固定資産合計	3,996	4,127	資本剰余金	18,374	18,374
投資その他の資産			利益剰余金	87,277	70,963
投資有価証券	28,361	31,135	自己株式	△ 8,147	△ 5,371
繰延税金資産	2,153	1,486	株主資本合計	121,715	108,177
その他	3,785	4,716	その他の包括利益累計額		
貸倒引当金	△ 383	△ 416	その他有価証券評価差額金	2,347	3,482
投資その他の資産合計	33,917	36,920	繰延ヘッジ損益	0	△ 0
固定資産合計	133,855	149,421	為替換算調整勘定	△ 7,899	△ 5,632
資産合計	290,596	281,053	年金負債調整額	△ 1,288	△ 1,378
			その他の包括利益累計額合計	△ 6,840	△ 3,529
			新株予約権	234	185
			少数株主持分	3,659	3,239
			純資産合計	118,767	108,072
			負債純資産合計	290,596	281,053

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

有形固定資産や投資有価証券等が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金、たな卸資産等の増加により、総資産は前期末に比べて増加しました。

支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したものの、有利子負債の削減に努め借入金やコマーシャル・ペーパー等が減少したため、前期末に比べて負債合計は微減しました。

自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少がありました。利益剰余金の増加により前期末に比べて純資産合計は増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
売上高	270,383	225,878
売上原価	192,690	175,825
売上総利益	77,692	50,053
販売費及び一般管理費	42,397	40,734
営業利益	35,295	9,319
営業外収益		
受取利息	83	101
受取配当金	626	656
負ののれん償却額	38	88
持分法による投資利益	-	13
為替差益	-	49
受取賃貸料	43	78
物品売却益	328	177
補助金収入	218	487
雑収入	216	353
営業外収益合計	1,551	2,000
営業外費用		
支払利息	1,147	1,285
為替差損	1,386	-
休止固定資産減価償却費	436	278
雑損失	255	307
営業外費用合計	3,224	1,871
経常利益	33,623	9,448
特別利益		
固定資産売却益	33	-
投資有価証券売却益	-	221
貸倒引当金戻入額	34	-
その他	3	36
特別利益合計	70	257
特別損失		
固定資産処分損	950	259
減損損失	-	487
投資有価証券評価損	1,450	249
環境対策引当金繰入額	-	327
環境対策費	-	201
工場閉鎖損失	-	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	651	-
その他	397	51
特別損失合計	3,448	1,755
税金等調整前当期純利益	30,244	7,951
法人税、住民税及び事業税	12,022	867
法人税等還付税額	-	△ 175
法人税等調整額	△ 702	2,040
法人税等合計	11,321	2,731
少数株主損益調整前当期純利益	18,923	-
少数株主利益	621	200
当期純利益	18,303	5,020

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

政府の経済対策の効果等を背景に主要顧客業界における需要が回復したこと等により、前期に比べて増収増益となりました。

円高の進行に伴い為替差損が増加したこと等により、営業外損益は前期に比べて悪化しました。

投資有価証券評価損や固定資産処分損の増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の発生等により、特別損益は前期に比べて悪化しました。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,244	7,951
減価償却費	21,125	22,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	755	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 897	△ 525
修繕引当金の増減額 (△は減少)	915	-
受取利息及び受取配当金	△ 709	△ 757
支払利息	1,147	1,285
固定資産処分損益 (△は益)	950	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,450	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	651	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 5,796	△ 15,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,536	18,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,400	11,866
その他	△ 6,670	△ 5,071
小計	49,030	40,066
利息及び配当金の受取額	856	612
利息の支払額	△ 1,167	△ 1,301
補助金の受取額	953	993
法人税等の支払額	△ 1,573	△ 623
法人税等の還付額	-	3,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,100	42,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 8,664	△ 11,990
無形固定資産の取得による支出	△ 953	△ 534
投資有価証券の取得による支出	△ 616	-
その他	598	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,635	△ 12,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 5,936	△ 7,734
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 5,999	△ 23,988
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,600	△ 11,036
少数株主への配当金の支払額	△ 62	△ 375
配当金の支払額	△ 2,336	△ 709
社債の償還による支出	△ 10,000	-
自己株式の取得による支出	△ 2,777	-
その他	△ 59	△ 41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,770	△ 28,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 659	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,036	1,772
現金及び現金同等物の期首残高	6,912	5,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	70
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	15,072	6,912

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

たな卸資産の増減額が純減から純増へ転じたこと等による資金の減少がございましたが、税金等調整前当期純利益が増加したことや売上債権の純増加額が縮小したこと等により、前期に比べて増加しました。

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、投資活動による資金支出は前期に比べて減少しました。

有利子負債の純減少額が縮小しましたが、自己株式の取得による支出や配当金の支払額が増加したこと等により、財務活動による資金支出は前期に比べて増加しました。

会社の概況／株式の状況

会社の概況 (2011年3月31日現在)

商 号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)

設 立 1950年4月12日

資 本 金 242億1千1百万円

事業所

本 社 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話03 (3216) 1772

大阪事務所 大阪府大阪市西区立売堀1-4-10 (四ツ橋パークビル)

名古屋事務所 愛知県名古屋市中東区本郷3-134(TAKビル)

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県周南市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員数 2,836名 (連結)

役員

取締役社長	古河 直純	監 査 役	富永 靖雄
取締役	岡田 誠一(★)	監 査 役	藤田 讓
取締役	南 忠幸(☆)	監 査 役	石原 民樹
取締役	荒川 公平(☆)	常務執行役員	井上 幹雄
取締役	伏見 好正(☆)	執行役員	朝比奈 宏
取締役	武上 博(*)	執行役員	桜井 賢典
取締役	田中 公章(*)	執行役員	梅澤 佳男
取締役	柿沼 秀一(*)	執行役員	今井 廣史
取締役	大島 正義(*)	執行役員	三平 能之
取締役	長谷川 純(*)	執行役員	西嶋 徹
取締役	平川 宏之(*)	執行役員	伊藤 敬
常勤監査役	三ヶ堀修一	執行役員	山本 俊一
常勤監査役	岩田 峰郎		

(★) の取締役は専務執行役員を兼務しております。
(☆) の取締役は常務執行役員を兼務しております。
(*) の取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況 (2011年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 242,075,556株

株主数 13,592名 (前期末比1,717名減)

大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
1	横浜ゴム株式会社	16,832	7.29
2	朝日生命保険相互会社	10,679	4.62
3	株式会社みずほコーポレート銀行	8,770	3.79
4	古河電気工業株式会社	8,594	3.72
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,807	3.38
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,431	3.21
7	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.78
8	全国共済農業協同組合連合会	6,050	2.62
9	株式会社みずほ銀行	4,989	2.16
10	株式会社損害保険ジャパン	4,689	2.03

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式10,963千株を保有しておりますが、上記の表には記載していません。

所有者別分布状況

